

# Asia Indicators

発表日: 2023 年5月8日(月)

アジアでインフレ鈍化も、その内実は国ごとに異なる様相 (Asia Weekly(5/2~5/5))

~タイはインフレ圧力の後退が進む一方、フィリピンや台湾では依然インフレ圧力がくすぶる動きが続く~

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 050-5474-7495)

## ○経済指標の振り返り

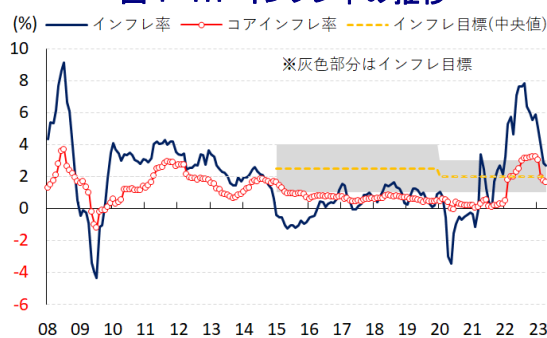
発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
5/2(火)	(香港)1-3 月実質 GDP(前年比・速報値)	+2.7%	--	▲4.1%
5/3(水)	(豪州)3 月小売売上高(前月比・季調値)	+0.4%	+0.3%	+0.2%
	(タイ)4 月消費者物価(前年比)	+2.67%	+2.70%	+2.83%
	(マレーシア)金融政策委員会(政策金利)	3.00%	2.75%	2.75%
5/4(木)	(豪州)3 月輸出(前月比・季調値)	+3.8%	--	▲2.7%
	3 月輸入(前月比・季調値)	+2.5%	--	▲10.2%
5/5(金)	(フィリピン)4 月消費者物価(前年比)	+6.6%	+7.0%	+7.6%
	(インドネシア)1-3 月実質 GDP(前年比)	+5.03%	+4.95%	+5.01%
	(台湾)4 月消費者物価(前年比)	+2.35%	+2.20%	+2.35%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

## [タイ]~生活必需品を巡る物価の動きはまちまちながら、インフレ率、コアインフレ率ともに一段と鈍化している~

3日に発表された4月の消費者物価は前年同月比+2.67%となり、前月(同+2.83%)から伸びが一段と鈍化している。ただし、前月比は+0.19%と前月(同▲0.27%)から3ヶ月ぶりの上昇に転じており、原油をはじめとするエネルギー資源価格の調整の動きを反映してエネルギー価格は落ち着いた推移をみせる一方、生鮮品を中心とする食料品価格は上昇の動きを強めるなど、生活必需品の物価はまちまちの動きをみせている。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比+1.66%と前月(同+1.75%)から伸びが鈍化しており、インフレ率とともに中銀の定めるインフレ目標(2±1%)の範囲内で推移している上、中央値も下回る水準に留まるなどインフレは鎮静化していると捉えられる。前月比も+0.05%と前月(同+0.05%)と同じペースでの上昇が続いており、エネルギー価格の落ち着きを反映した輸送コストの安定に加え、国際金融市場における通貨パーツ相場の安定も追い風に輸入インフレ圧力は後退しており、幅広く財価格が落ち着いた推移をみせているほか、経済活動の正常化の進展にも拘らずサービス物価も落ち着いた推移が続くなど、物価は落ち着いた動きをみせている。

図1 TH インフレ率の推移

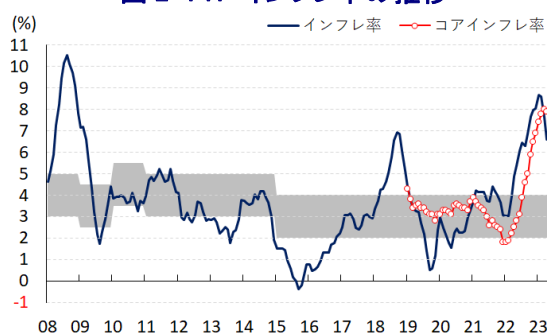


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [フィリピン]～生活必需品の物価に下押し圧力も、財・サービス両面で幅広くインフレ圧力がくすぶる展開が続く～

5日に発表された4月の消費者物価は前年同月比+6.6%となり、前月（同+7.6%）から鈍化して8ヶ月ぶりの伸びとなっている。前月比は▲0.17%と前月（同▲0.25%）から2ヶ月連続で下落しており、原油をはじめとするエネルギー資源価格の調整の動きを反映してエネルギー価格が下落しているほか、生鮮品を中心とする食料品価格も下落の動きが続くなど、生活必需品の物価に下押し圧力が掛かっていることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+7.9%と前月（同+8.0%）から鈍化するも、わずかな調整に留まるとともにインフレ率を大きく上回る推移が続いている。前月比も+0.33%と前月（同+0.42%）からペースこそ鈍化するも上昇が続いており、エネルギー価格の調整を受けた輸送コストが安定する一方、国際金融市場における通貨ペソ相場の調整により輸入インフレ圧力がくすぶるなかで財価格が押し上げられる展開が続いているほか、経済活動の正常化の動きを反映して幅広くサービス物価も上昇する動きがみられるなど、全般的にインフレ圧力がくすぶる状況が続いている。

図2 PH インフレ率の推移



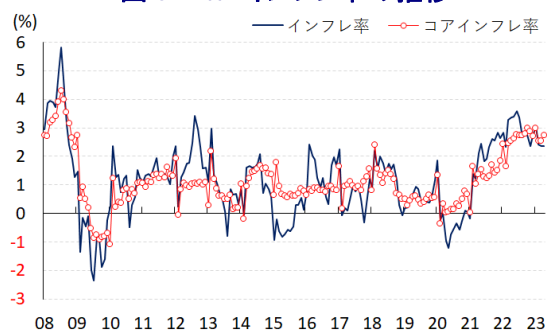
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [台湾]～食料品価格の上昇に加え、幅広く財、サービスの両面でインフレ圧力が強まっている様子がうかがえる～

5日に発表された4月の消費者物価は前年同月比+2.35%となり、前月（同+2.35%）から同じ伸びで推移している。ただし、前月比は+0.76%と前月（同+0.25%）から2ヶ月連続で上昇している上、上昇ペースも加速しており、原油をはじめとするエネルギー資源価格の調整の動きを反映してエネルギー価格は落ち着いた推移をみせている一方、生鮮品をはじめとする食料品価格は上昇の動きを強めるなど、生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの様相をみせている。なお、生鮮食料品とエネルギーを除

いたコアインフレ率は前年同月比+2.72%となり、前月（同+2.55%）から伸びが加速するなど対照的な動きをみせている。前月比も+0.89%と前月（同+0.19%）から上昇ペースが大きく加速しており、エネルギー価格の調整の動きを反映して輸送コストに下押し圧力が掛かる一方、国際金融市場における通貨台湾ドル相場の上値が抑えられるなかで輸入インフレ圧力がくすぶり、幅広く財価格に押し上げ圧力が掛かる動きがみられるほか、経済活動の正常化の動きを反映してサービス物価も上昇傾向を強めるなど、全般的にインフレ圧力が強まる動きがみられる。

図3 TW インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

#### 【豪州】～輸出入の動きは一進一退の展開が続く一方、家計消費は必需品向けを中心に底堅い動きが続く～

3日に発表された3月の小売売上高（季節調整値）は前月比+0.4%となり、前月（同+0.2%）から3ヶ月連続で拡大するなど底入れの動きが続いている。中期的な基調を示す前年同期比ベースの伸びは+5.6%と前月（同+6.5%）からわずかに鈍化しているものの、拡大傾向で推移するなど底堅い動きが続いている。財別では、食料品など生活必需品を中心とする需要は堅調に推移する一方、百貨店販売など高額品に対する需要の底入れの動きに一服感が出ているほか、日用品に対する需要も足踏みしており、経済活動の正常化を受けて底入れの動きを強めてきた家計消費の動きに変化の兆しが出ている。

4日に発表された3月の輸出額は前月比+4.0%となり、前月（同▲2.7%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど一進一退の動きをみせている。中期的な基調を示す前年同月比ベースでは+5.5%と前年を上回る推移が続いているものの、前月（同+8.8%）から伸びが鈍化するなど頭打ちの動きを強めている。鉄鉱石をはじめとする鉱物資源関連の輸出額が底入れの動きを強めているほか、外国人来訪者数の底入れの動きを反映してサービス輸出も堅調な推移をみせるなど、財・サービスの両面で輸出が押し上げられている。一方の輸入額は前月比+2.5%となり、前月（同▲10.2%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど輸出同様に一進一退の動きをみせている。中期的な基調を示す前年同月比ベースでは▲3.8%と2ヶ月連続で前年を下回る推移が続いているものの、前月（同▲6.0%）からマイナス幅は縮小するなど底打ちの兆しがうかがえる。財輸出が底打ちする動きがみられる一方、サービス輸出に下押し圧力が掛かるなど対照的な動きがみられる。結果、貿易収支は+112.54億豪ドルと前月（+95.93億豪ドル）から黒字幅が拡大している。

図4 AU 小売売上高の推移

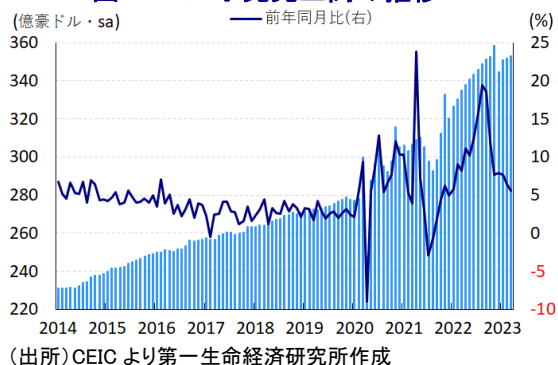
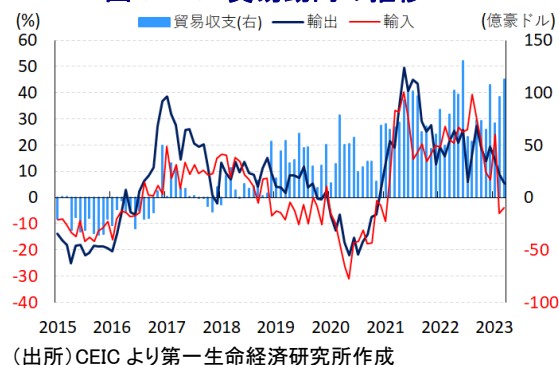


図5 AU 貿易動向の推移



### [香港]～中国本土のゼロコロナ終了で内需に幅広く押し上げ圧力が掛かる一方、外需の不透明感はくすぶる～

2日に発表された1-3月の実質GDP成長率(速報値)は前年同期比+2.7%となり、前期(同▲4.1%)から5四半期ぶりのプラス成長に転じている。なお、前期比年率ベースの成長率も+22.95%と前期(同+0.01%)から2四半期連続のプラス成長で推移するとともに、そのペースも大きく拡大するなど景気は底入れの動きを強めている。昨年末以降の中国本土においてゼロコロナ戦略が終了したことに加え、年明け以降は国境が再開されるなど国内外で人の移動が自由化するなど経済活動の正常化の動きが進んでおり、家計消費が大きく押し上げられるとともに、サービス輸出も底入れの動きを強めていることが確認されている。また、経済活動の正常化を追い風に企業部門による設備投資も底入れしており、幅広く内需が拡大している様子がうかがえる。一方、中国本土における景気回復の動きに不透明感がくすぶる上、欧米など主要国を中心とする世界経済の減速懸念も重なり、財輸出は力強さを欠く展開が続いており、純輸出の成長率寄与度は前年比ベースでマイナス幅がわずかに拡大している。

図6 HK 実質 GDP 成長率(前年比)の推移

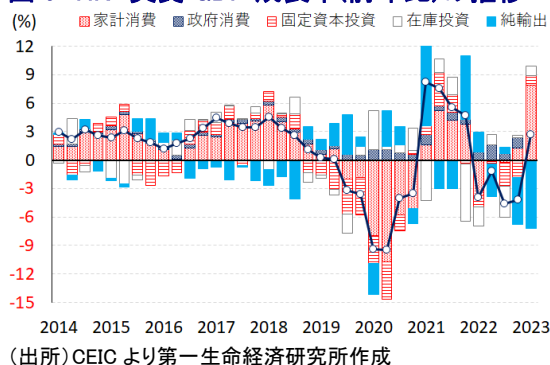


図7 HK 実質 GDP(季調値)と成長率(前年比)の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。